

生産努力目標について

平成13年3月

農林水産省

目 次

食料自給率目標について

1 食料自給率目標の意義	1
2 食料自給率目標	3

生産努力目標について

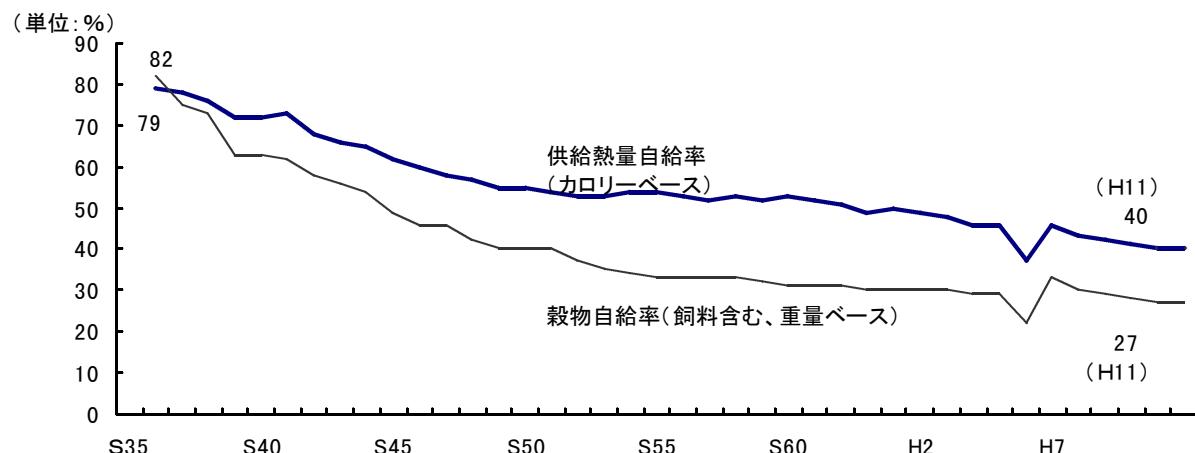
1 近年の農業生産の状況	5
2 生産努力目標	7
3 品目毎の現状と生産努力目標の実現に向けて取り組むべき課題	
(1) 米	9
(2) 小麦	11
(3) 大麦・はだか麦	13
(4) 甘しょ	15
(5) 馬鈴しょ	17
(6) 大豆	19
(7) 野菜	21
(8) 果実	23
(9) 生乳	25
(10) 牛肉	27
(11) 豚肉	29
(12) 鶏肉	31
(13) 鶏卵	33
(14) てん菜	35
(15) さとうきび	37
(16) 茶	39
(17) 飼料作物	41
4 生産努力目標の達成に向けた国の施策	43

食料自給率目標について

1 食料自給率目標の意義

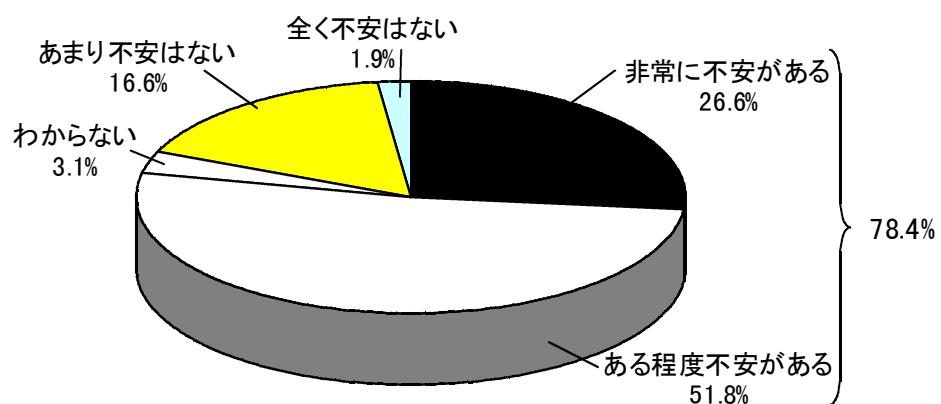
- (1) 国民の食生活の変化に国内の農業生産だけでは十分に対応できなかった結果、我が国の食料自給率はカロリーベースで40%程度まで低下しており、国民の多くが将来の我が国の食料事情に対し不安を抱いている。
- (2) こうしたことを背景として、「食料・農業・農村基本法」においては、国民に対する食料の安定供給については、国内の農業生産の増大を図ることを基本として、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行うこととされたが、食料自給率は、その実現を図っていく際に、国内の農業生産が国民の食料消費にどの程度対応しているか評価する上で有効な指標となる。
- (3) また、食料自給率は、国内の農業生産だけでなく、国民の食料消費の在り方によっても左右されるものであり、食料自給率の目標は、生産及び消費の両面にわたる国民参加型の取組の指針としても重要な意義を有する。

日本の食料自給率の推移



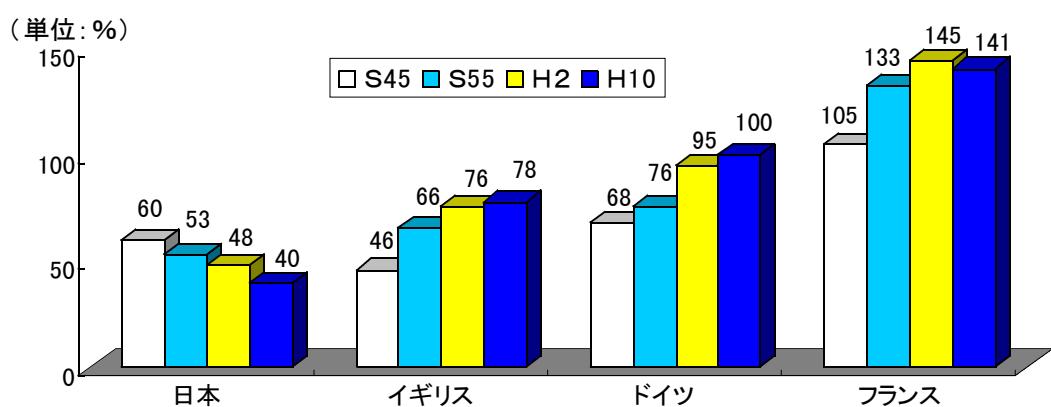
(資料)農林水産省「食料需給表」

我が国の将来の食料供給についての考え方



(資料)総理府「農産物貿易に関する世論調査」(平成12年7月)

主要先進国の供給熱量自給率の推移



(資料)農林水産省

算 d n

2 食料自給率目標

- (1) 「食料・農業・農村基本計画」(以下「基本計画」という。)においては、基本的には食料として国民に供給される熱量の5割以上を国内生産で賄うことを目指すことが適当であるとされたが、この基本計画で定める食料自給率の目標としては、計画期間（平成22年度まで）における生産及び消費の指針となるものであることから、実現可能性等を考慮し、生産者や消費者等が取り組むべき課題が解決された場合に達成できる水準（カロリーベースの総合食料自給率で45%等）の目標が設定されたところである。
- (2) 食料自給率の向上を図るためにには、政府だけでなく、生産者、消費者等が、それぞれの課題の解決に向けて、一体となって取り組んでいくことが重要である。
- このため、基本計画において、農業生産に関する取組指針として「生産努力目標」を、食料消費に関する取組指針として「望ましい食料消費の姿」をそれぞれ掲げている。

食料自給率の目標

					(単位: %)
	平成9年度	平成10年度	平成11年度 (速報値)	平成22年度 (すう勢)	平成22年度 (目標)
供給熱量ベース	41	40	40	38	45
総合食料自給率					
主食用穀物自給率	62	59	59	59	62
飼料用を含む	28	27	27	27	30
穀物全体の自給率					
飼料自給率	25	25	25	27	35

食料自給率目標の達成のための具体的な課題

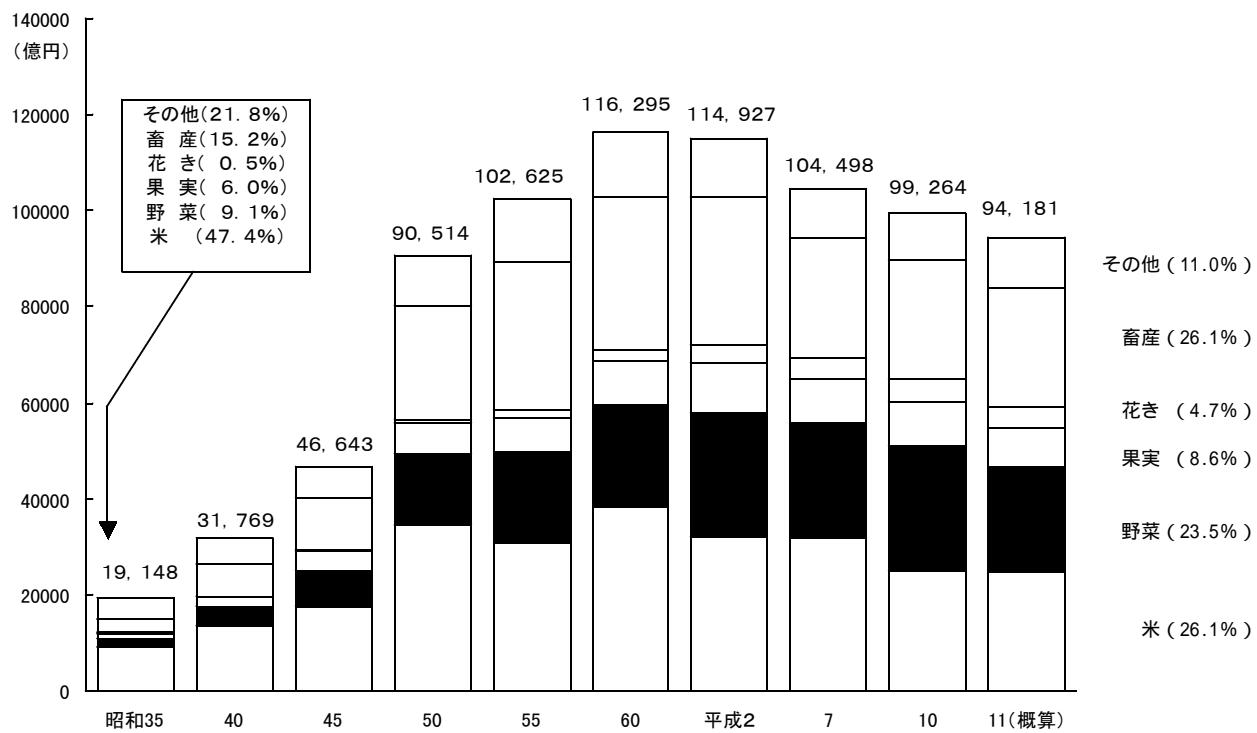
	具　体　的　な　課　題
生　産　者	耕作放棄地の解消や耕地利用率の向上 コストの低減と消費者ニーズに対応した生産
食品産業事業者	販路開拓や新製品開発の取組を通じた生産者サイドとの連携の強化 消費者の適切な商品選択のための原産地表示等の徹底
消　費　者	我が国の農業や食料需給事情についての理解 栄養バランスの改善や、食べ残し・廃棄の減少等食生活の見直し
国	<p><生産面></p> <p>麦、大豆、飼料作物の本格的生産等に向け、 優良農地の確保と流動化の促進 生産基盤の整備等を通じた生産性の向上 技術の開発・普及による単収や品質の向上 消費者や食品加工業者のニーズに即応した生産の推進</p> <hr/> <p><消費面></p> <p>適正な栄養バランスの実現や食べ残し・廃棄の減少など食生活の見直しに向け策定された食生活指針を基に、国民的な運動を展開</p>

生産努力目標について

1 近年の農業生産の状況

- (1) 旧農業基本法の下、国内の農業生産については、戦後の米・麦等の食糧増産の後、国民の所得向上に伴い消費が増大すると見込まれる畜産物、果実、野菜等の生産拡大（選択的拡大）を目指し、これら品目の生産は昭和60年頃まで順調に拡大した。
- (2) 他方、コシヒカリ等の作付け増に伴う米の作期前進による水田裏作麦との作期競合、相対的な収益性の問題等から、昭和50年頃まで、小麦や大豆の生産が減少した。
- (3) 近年においては、担い手の減少・高齢化、品目構成の変化（重量野菜の減少等）などにより、肉類、果実、野菜等の生産が減少傾向にあるとともに、水田利用再編対策の実施等により昭和60年代初めまで増産傾向にあった小麦、大豆についても、米の生産調整の規模や単収の変動により生産量が不安定な状況にある。

農業総産出額の推移



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

主な品目の生産量と品目別自給率

	昭和35年度	昭和40年度	昭和50年度	昭和60年度	平成7年度	平成10年度	(単位: 万t, %)
							平成11年度 (速報値)
米	1,286(102)	1,241(95)	1,317(110)	1,166(107)	1,075(103)	896(95)	918(95)
小麥	153(39)	129(28)	24(4)	87(14)	44(7)	57(9)	58(9)
大豆	42(28)	23(11)	13(4)	23(5)	12(2)	16(3)	19(4)
野菜	1,174(100)	1,349(100)	1,567(99)	1,646(95)	1,461(85)	1,365(84)	1,388(83)
果実	331(100)	403(90)	669(84)	575(77)	424(49)	396(49)	427(49)
牛乳・乳製品	194(89)	327(86)	501(81)	744(85)	847(72)	855(71)	851(70)
肉類(鯨除く)	42(91)	89(90)	212(77)	348(81)	315(57)	305(55)	304(54)
鶏卵	70(101)	133(100)	181(97)	216(98)	255(96)	254(96)	254(96)
飼料作物	—	145(55)	321(34)	419(27)	408(26)	390(25)	379(25)

注：1 ()内は当該品目の自給率である。ただし、飼料作物については飼料全体の自給率である。
 2 飼料作物の生産量は、可消化養分総量(TDN)である。

2 生産努力目標

- (1) 国内農業生産の増大は、国内で生産されたものが消費者や実需者に選択されることにより、はじめて実現されるものである。
- (2) このような考え方方に立ち、基本計画においては、品目ごとに、生産性の向上、品質の向上等の課題を明確化した上で、これらの課題が解決された場合に実現可能な国内生産の水準を「生産努力目標」として掲げている。
- (3) このうち、小麦及び大豆については、現状では自給率が著しく低いものの、米の作付けを行わない水田の有効利用の必要性等から、本格的な生産の定着・拡大を通じ、国内農業生産の増大を図る戦略作物として位置付けられている。

平成 22 年度における生産努力目標（基本計画より抜粋）

（単位：万トン）

	平成 9 年度	(参考) 平成 10 年度	平成 22 年度
米 うち主食用	1,003 940	946 897	969 906
小麦	57	57	80
大麦・はだか麦	19	14	35
甘しょ	113	114	116
馬鈴しょ	340	306	350
大豆 うち食用	15 14	16 15	25 24
野菜	1,431	1,364	1,498
果実（計）	459	394	431
みかん	156	119	125
りんご	99	88	94
その他の果実	204	186	212
生乳	863	855	993
肉類（計）	306	304	324
牛肉	53	53	63
豚肉	129	129	135
鶏肉	123	121	125
鶏卵	257	253	247
砂糖	78	83	87
てん菜（精糖換算）	369(62)	416(66)	375(66)
さとうきび（〃）	145(16)	167(18)	162(21)
茶	9.1	8.3	9.3
飼料作物	394	390	508

（注）1. 米のうち「主食用」の平成 22 年度の数値は、ウルグアイ・ラウンド農業合意によるミニマム・アクセスに係る米が主食用に消費される場合には、それに見合う国産米を主食用以外の用途に振り向けることにより、国産米の生産量に影響を与えないようすることを前提としている。なお、平成 22 年度における「主食用」以外の米の生産量については、平成 9 年度の実績値を用いている。

2. 飼料作物は可消化養分総量（TDN）である。

3. 平成 10 年度の数値は、基本計画策定時点での速報値であり、確定値とは異なる場合がある。

3 品目毎の現状と生産努力目標の実現に向けて取り組むべき課題

(1) 米

現状

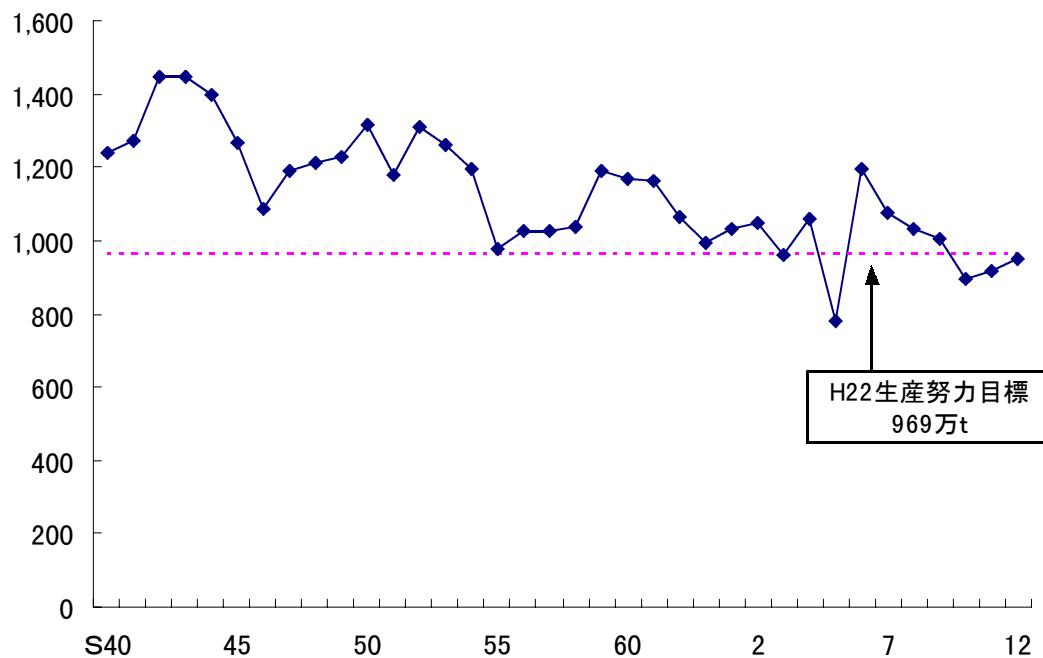
- ・ 依然として潜在的な生産力が需要を大きく上回る状況が継続する見込み
- ・ 担い手の規模拡大等による生産性の高い営農の展開が不十分
- ・ 品質、価格、供給の態様等に関する消費者や実需者のニーズの多様化に対応した生産・流通体制の確立が十分には進んでいない

取り組むべき課題

- ・ 望ましい食料消費の実現により見込まれる米の需要に即した、計画的な生産
- ・ 米と麦、大豆、飼料作物等を組み合わせた収益性の高い安定した水田農業経営の展開
- ・ 生産規模の拡大等による低コスト化、多様なニーズに対応した生産・流通体制の確立等の取組

米の生産量と生産努力目標

(単位:万t)



(2) 小麦

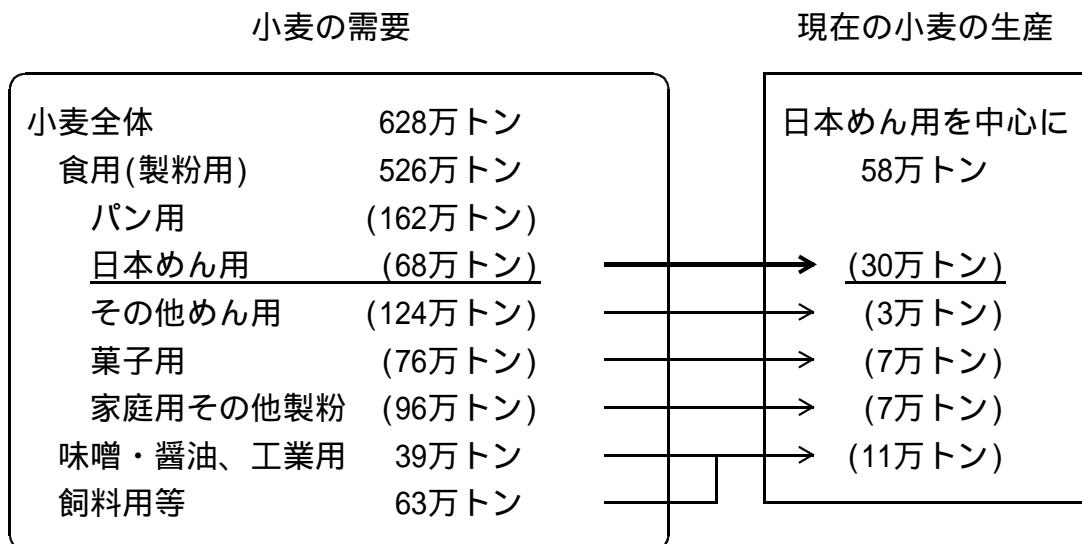
現状

- ・ 近年、生産は横ばいで推移しているが、米の生産調整の規模や単収の変動により生産量が不安定
- ・ 国産小麦の多くが供給されている日本めん用の原料としては、オーストラリア産スタンダード・ホワイト(ASW)に比べて品質面で劣り、かつ、ばらつきが有る等の指摘

取り組むべき課題

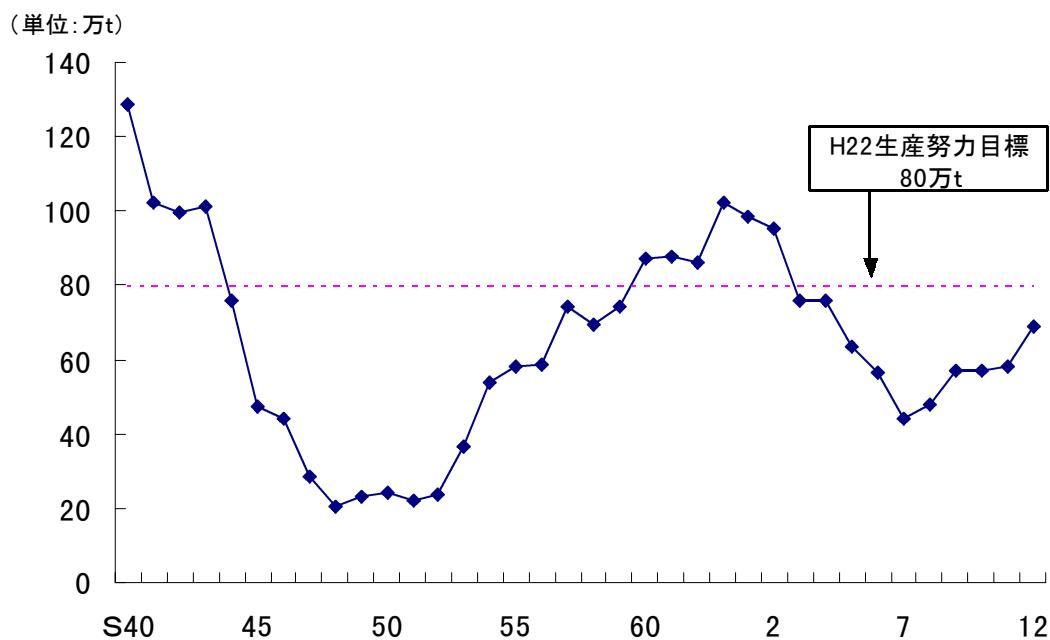
- ・ 実需者ニーズの的確な把握
- ・ 地域の条件に応じた基本技術の励行、品質分析に基づいた産地全体としての品質管理等の徹底、加工適性の高い早生品種の導入による、品質の向上（製めん適性を5%程度向上等）と安定化
- ・ 生産組織や担い手の生産規模の拡大、作付けの団地化、合理的な作付体系の確立等による、生産の安定化や3割程度の生産コストの低減

小麦の需要と生産の状況（平成11年度）



(注) 国内産麦の用途別使用量は、製粉企業からの聞き取り等に基づき推計したものである。

小麦の生産量と生産努力目標



H22生産努力目標
80万t

	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H10年度	H11年度	H12年度
小麦の生産量(万t)	129	24	87	95	44	57	58	69
(作付面積(万ha))	(48)	(9.0)	(23)	(26)	(15)	(16)	(17)	(18)

(3) 大麦・はだか麦

現状

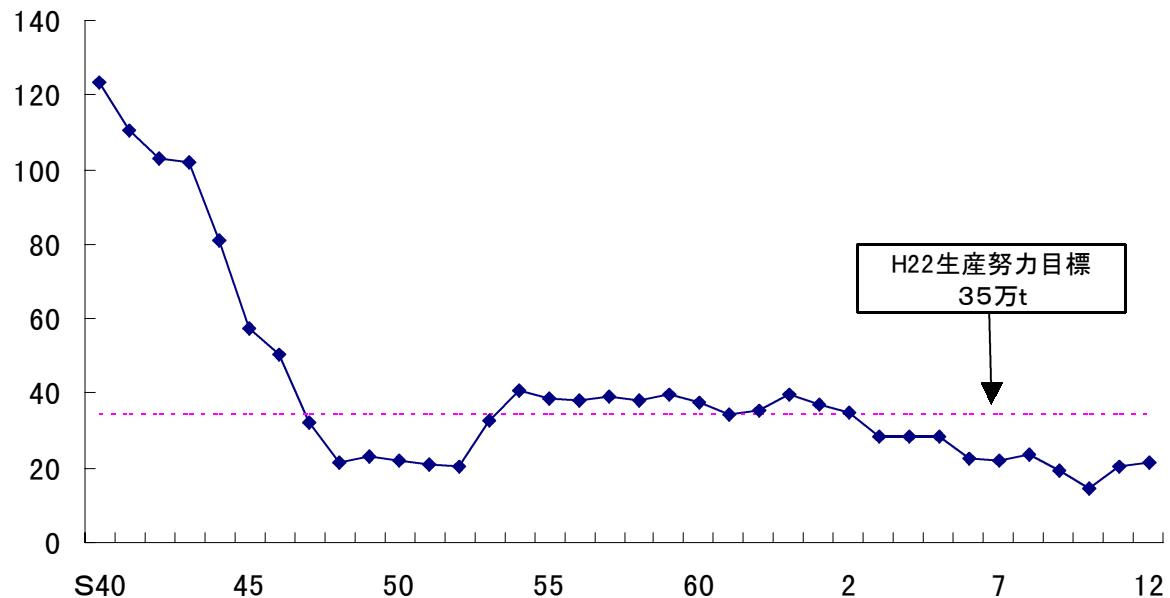
- ・ 近年、生産は横ばいで推移しているが、米の生産調整の規模や単収の変動により生産量が不安定
- ・ 品質にばらつきがあるという問題点が指摘

取り組むべき課題

- ・ 実需者ニーズの的確な把握
- ・ 地域の条件に応じた基本技術の励行、品質分析に基づいた産地全体としての品質管理、加工適性の高い早生品種の導入により、品質の向上と安定化
- ・ 生産組織や担い手の生産規模の拡大、作付けの団地化、合理的な作付体系の確立等による、生産の安定化や3割程度の生産コストの低減

大麦・はだか麦の生産量と生産努力目標

(単位:万t)



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H10年度	H11年度	H12年度 速報値
大・裸麦の生産量(万t)	123	22	38	35	22	14	21	21
(作付面積(万ha))	(42)	(7.8)	(11)	(11)	(5.9)	(5.5)	(5.2)	(5.4)

(4) 甘しょ

現状

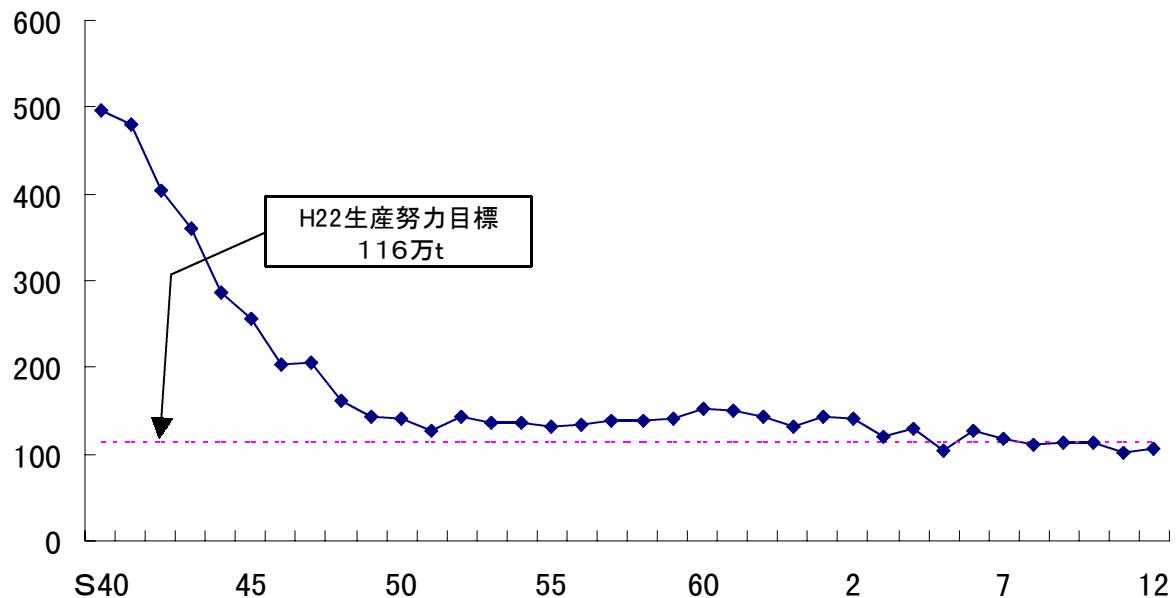
- ・ 国内生産で需要をほぼ満たしているが、規模拡大や省力化の遅れ等により、近年生産は減少傾向

取り組むべき課題

- ・ 実需者との連携の強化
- ・ 担い手の生産規模の拡大、機械化一貫体系の導入等により、低コスト化や省力化（担い手層で7割程度の労働時間減少）
- ・ 加工適性の高い品種等のほぼ全量の導入

甘しょの生産量と生産努力目標

(単位:万t)



(5) 馬鈴しょ

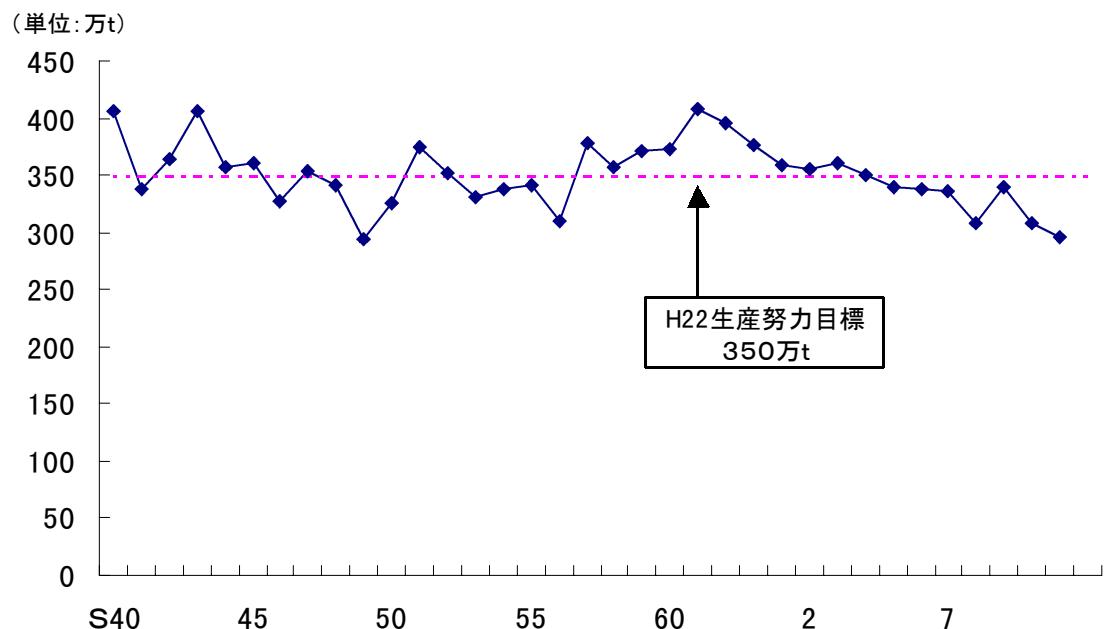
現状

- 加工食品用の需要が増加しているものの、品質及び価格両面で輸入加工品に十分対抗できない状況にある中で、近年生産は減少傾向

取り組むべき課題

- 実需者との連携の強化
- 生産・加工・流通の各段階における低コスト化等1割程度の供給コストの低減
- 加工適性の高い品種のほぼ全量の導入や品種に応じた病害虫対策等の栽培技術の励行の徹底

馬鈴しょの生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
馬鈴しょの生産量(万t) (作付面積(万ha))	406 (21)	326 (14)	373 (13)	355 (12)	337 (10)	340 (10)	307 (10)	296 (10)
	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度	
(参考) 用途別の需要動向(万t)	生食用 17	121	118	118	101	100	95	95

(6) 大豆

現状

- ・ 豆腐、油揚げ等の食品用として、たん白質含有率が高く、味が良いとの評価
- ・ しかし、供給量や価格が不安定であり、ロットが小さく品質にばらつきがある等の問題が指摘
- ・ 生産量は、米の生産調整の規模や単収の変動により不安定

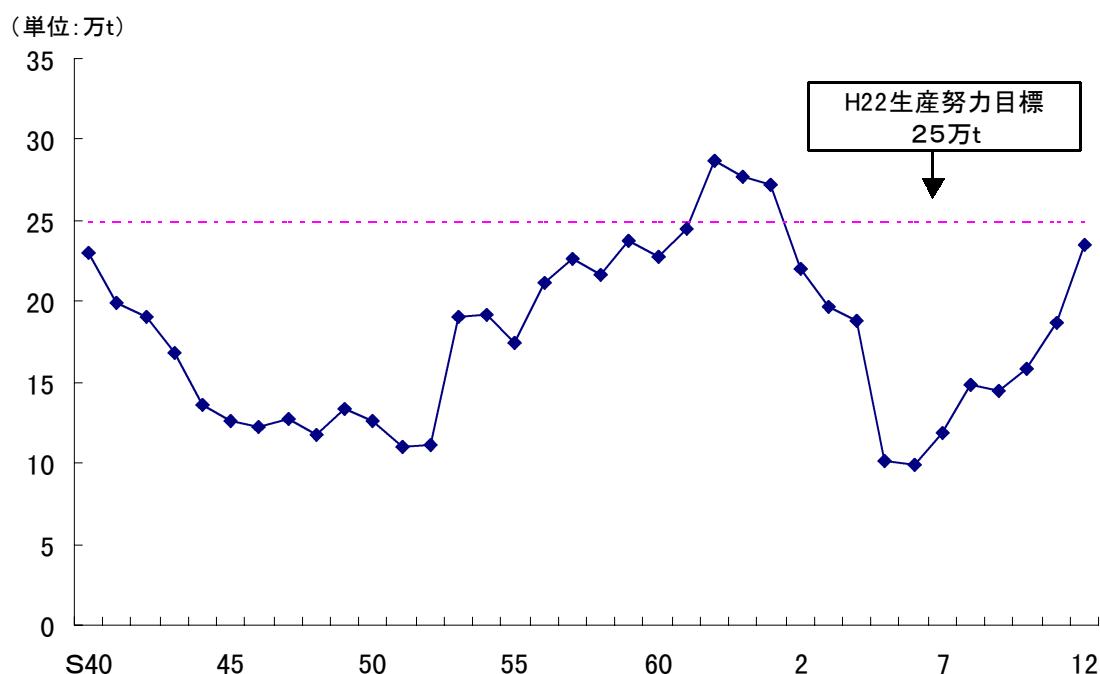
取り組むべき課題

- ・ 消費者・実需者ニーズの的確な把握、契約栽培、ロットの大型化等ニーズに対応した産地の取組の拡大
- ・ 地域の条件に応じた基本技術の励行
- ・ 優良品種の導入、生産組織や担い手の生産規模の拡大、作付けの団地化等による、多収化や生産コストの3割程度の低減及び収量の安定化

大豆の需要と生産の状況（平成11年度）

大豆の需要		現在の大豆の生産	
大豆全体	500万トン	食品用を中心に	18.7万トン
製油用	375万トン		(9万トン)
食品用	83万トン		(2万トン)
豆腐・油揚	(49万トン)		(3万トン)
納豆	(13万トン)		(4万トン)
煮豆	(3万トン)		(1万トン)
その他食用	(17万トン)		
味噌・醤油用	19万トン		
飼料用等	23万トン		

大豆の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H10年度	H11年度	H12年度 速報値
大豆の生産量(万t)	23	13	23	22	12	16	19	24
(作付面積(万ha))	(18)	(8.7)	(13)	(15)	(6.9)	(11)	(11)	(12)

(7) 野菜

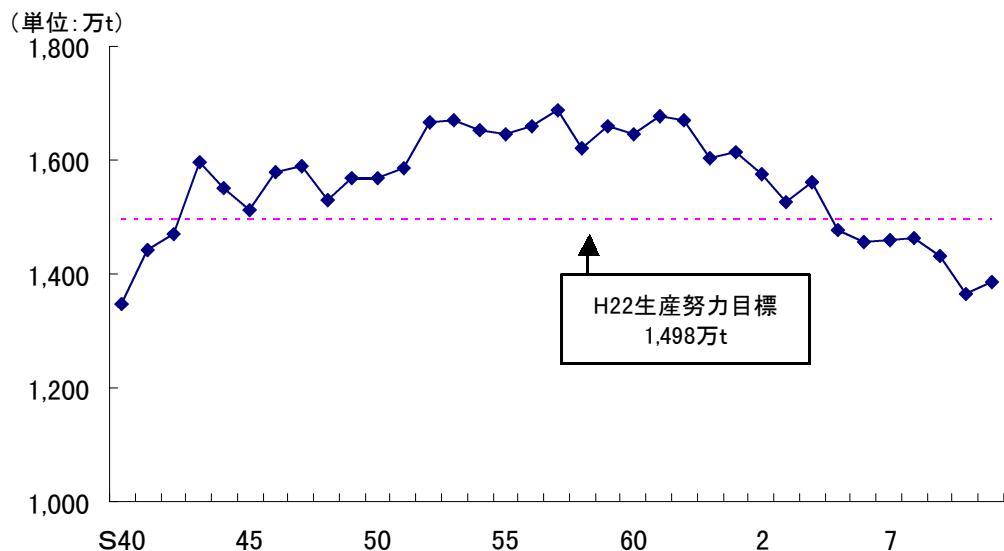
現状

- ・ 生産及び流通の機械化・省力化が遅れていること、加工用・業務用への対応が十分でないことから、生産は減少傾向
- ・ 消費者の健康に対する要請の高まりに対応した生産を行う必要性も指摘

取り組むべき課題

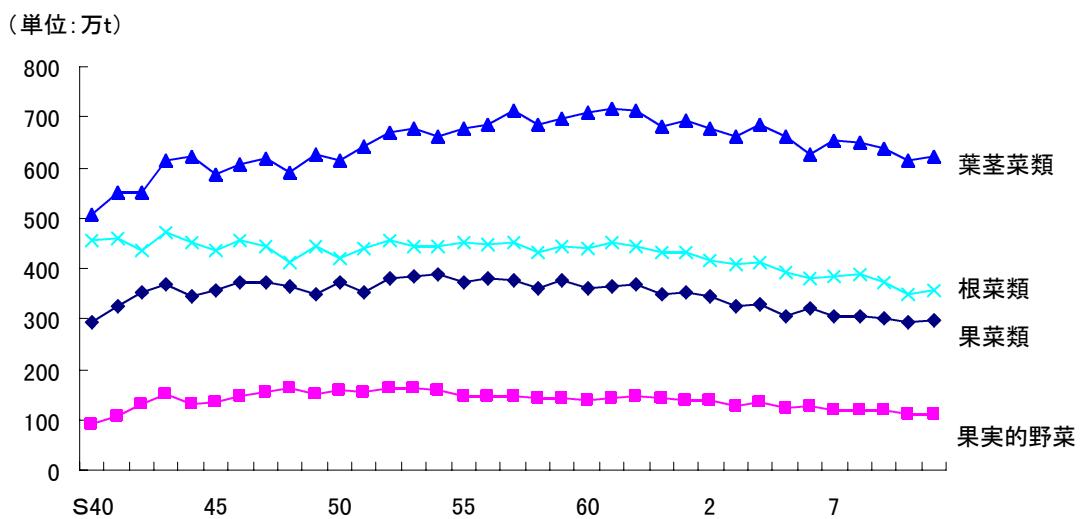
- ・ 担い手の生産規模の拡大（露地野菜で2倍程度、施設野菜で1.5倍程度）と機械化一貫体系の導入等により、生産及び流通の省力化及び低コスト化（生産コストの2割程度の低減、流通コストの1割程度の低減）
- ・ 食品産業との連携の強化、産地間連携による周年供給、食味や加工適性に優れた品種の導入等

野菜の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
野菜の生産量(万t) (作付面積(万ha))	1,349 (67)	1,567 (60)	1,646 (62)	1,574 (59)	1,461 (53)	1,431 (51)	1,365 (51)	1,388 (50)

野菜の類別生産量



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
果菜類	295	374	360	344	305	302	291	297
果実的野菜	93	158	138	139	118	117	112	112
葉茎菜類	506	616	707	677	652	639	613	622
根菜類	455	420	440	414	386	373	349	358

(8) 果実

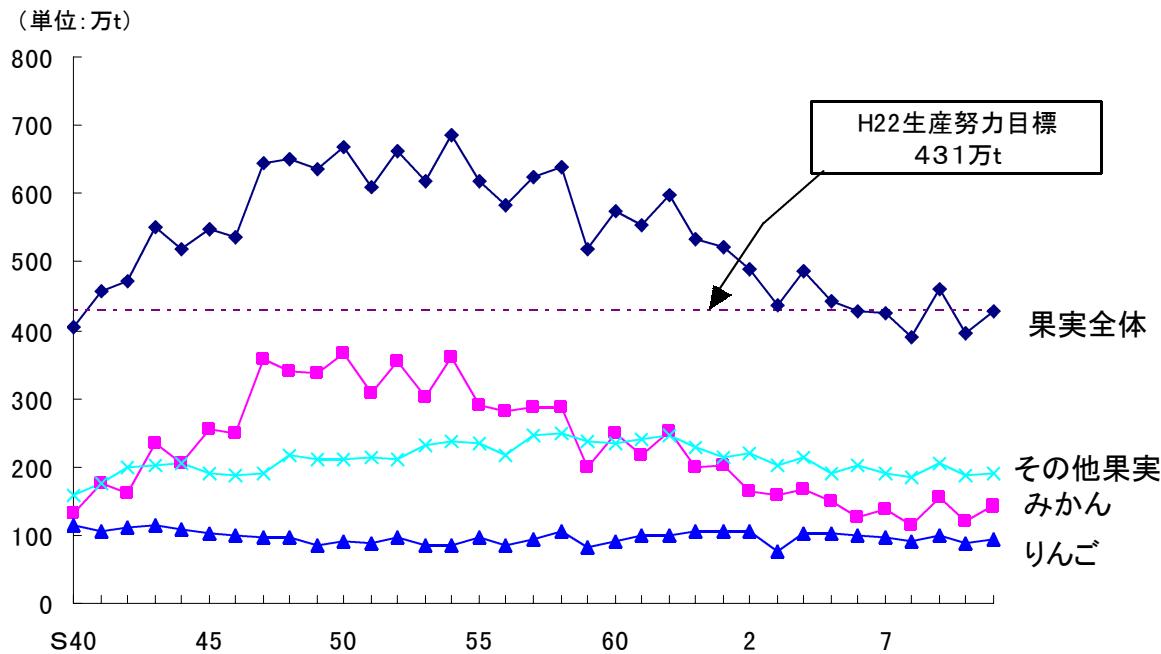
現状

- ・ 国際競争の激化及び消費者ニーズの多様化等に国内生産が十分対応できず、生産は減少傾向
- ・ 消費者の健康に対する要請の高まりに対応した品質本位の生産及び流通を行う必要性も指摘

取り組むべき課題

- ・ 樹園地の再編、基盤整備等を通じた担い手の生産規模の拡大、作業の機械化等による生産の省力化（労働時間の1割程度の減少）や低コスト化、栽培が容易で品質の優れた品種の導入（りんごの高品質品種の導入割合1割程度等）、選果の高度化（みかんの光センサー選果割合3割程度等）

果実の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度 速報値
果実の生産量(万t)	403	669	575	490	424	459	396	427
(栽培面積(万ha))	(36)	(43)	(39)	(35)	(31)	(30)	(29)	(29)
みかん	133	367	249	165	138	156	119	145
(栽培面積(万ha))	(12)	(17)	(11)	(8.1)	(7.1)	(6.6)	(6.3)	(6.2)
りんご	113	90	91	105	96	99	88	93
(栽培面積(万ha))	(6.6)	(5.3)	(5.4)	(5.4)	(5.1)	(4.9)	(4.8)	(4.7)
その他果実	157	212	235	219	190	204	188	189
(栽培面積(万ha))	(18)	(21)	(22)	(21)	(19)	(19)	(18)	(18)

(9) 生乳

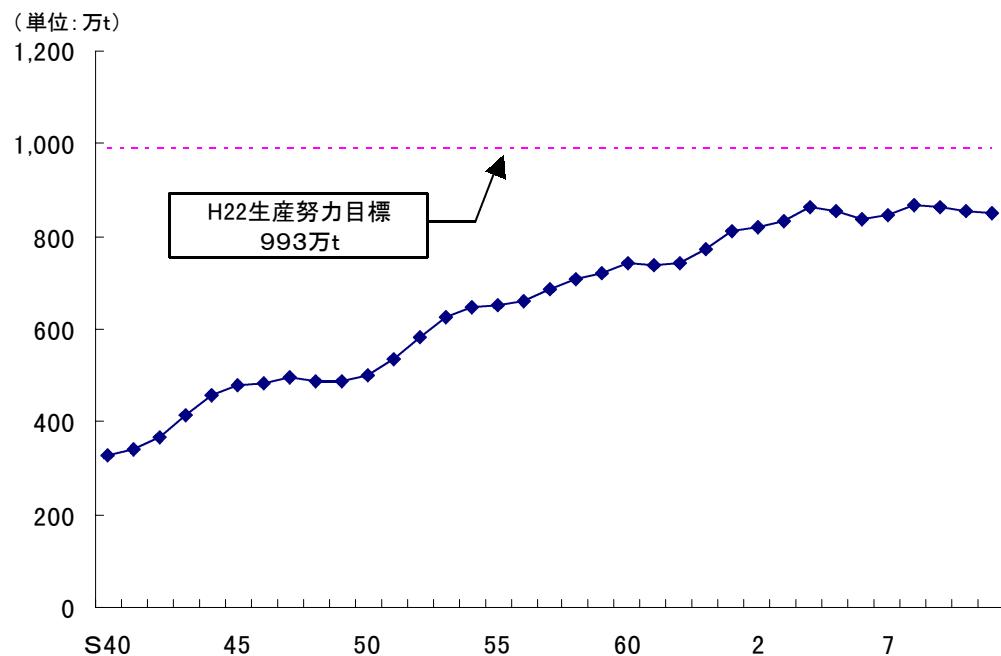
現状

- ・ 近年、一頭当たり乳量は増加しているものの、後継者不足等により、乳用牛飼養戸数及び飼養頭数が減少しており、生産はほぼ横ばいの傾向
- ・ 経営規模の拡大等に伴い畜産環境問題が顕在化

取り組むべき課題

- ・ 担い手の育成・確保
- ・ 酪農ヘルパー等支援組織の活用による労働の軽減
- ・ 飼養・搾乳技術の高度化等を通じた一頭当たり乳量の増大
- ・ 自給飼料の活用
- ・ 家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用
- ・ これらを通じた生産コストの2割程度の低減

生乳の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
生乳の生産量(万t)	327	501	744	820	847	863	855	851

(10) 牛肉

現状

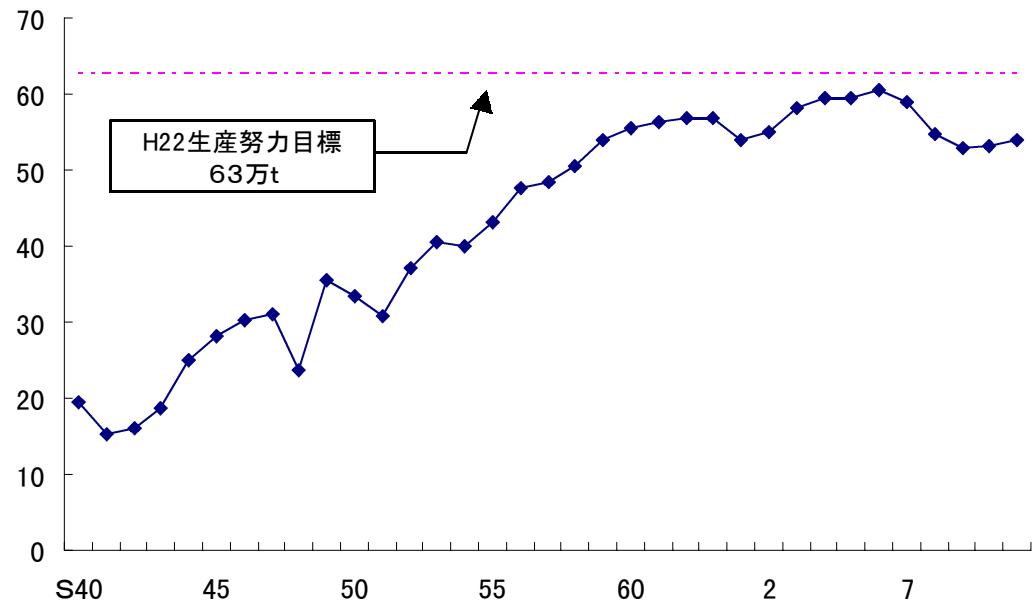
- ・ 小規模な肉用牛経営の離脱を規模拡大や新規参入で補いきれなかったこと等により、近年、肉用牛飼養戸数及び飼養頭数が減少。
- ・ このため、生産が減少してきたところであるが、最近では、ほぼ横ばいの傾向

取り組むべき課題

- ・ 経営規模の拡大
- ・ 肉用牛ヘルパー等支援組織の活用による労働の軽減
- ・ 飼養管理技術の向上等を通じた産肉・繁殖能力の向上
- ・ 家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用
- ・ これらを通じた生産コストの2割程度の低減や品質の向上

牛肉の生産量と生産努力目標

(単位: 万t)



(11) 豚肉

現状

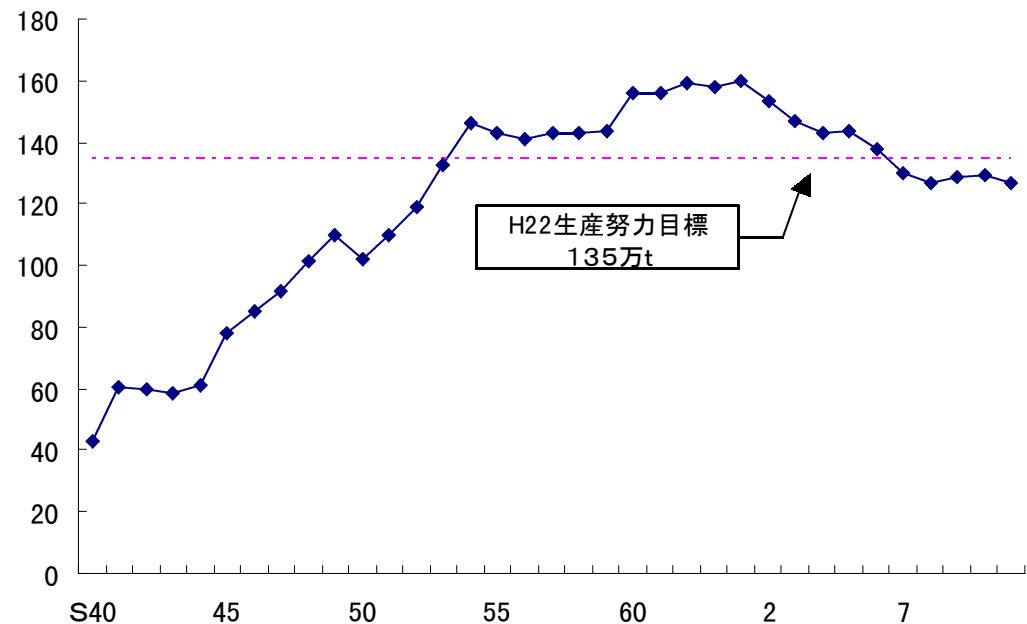
- ・ 近年、豚飼養戸数及び飼養頭数の減少により、生産が減少してきたが、大規模層が生産の大宗を占めてきたこと等により、最近では生産はほぼ横ばい傾向
- ・ 経営規模の拡大等により畜産環境問題が顕在化

取り組むべき課題

- ・ 飼養・衛生管理技術の向上（人工授精の4割程度の実施等）等による一分娩当たり生産頭数の1割程度の増加や安全性の高い豚肉の低コスト生産
- ・ 家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

豚肉の生産量と生産努力目標

(単位: 万t)



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
豚肉の生産量(万t)	43	102	156	154	130	129	129	127

(12) 鶏肉

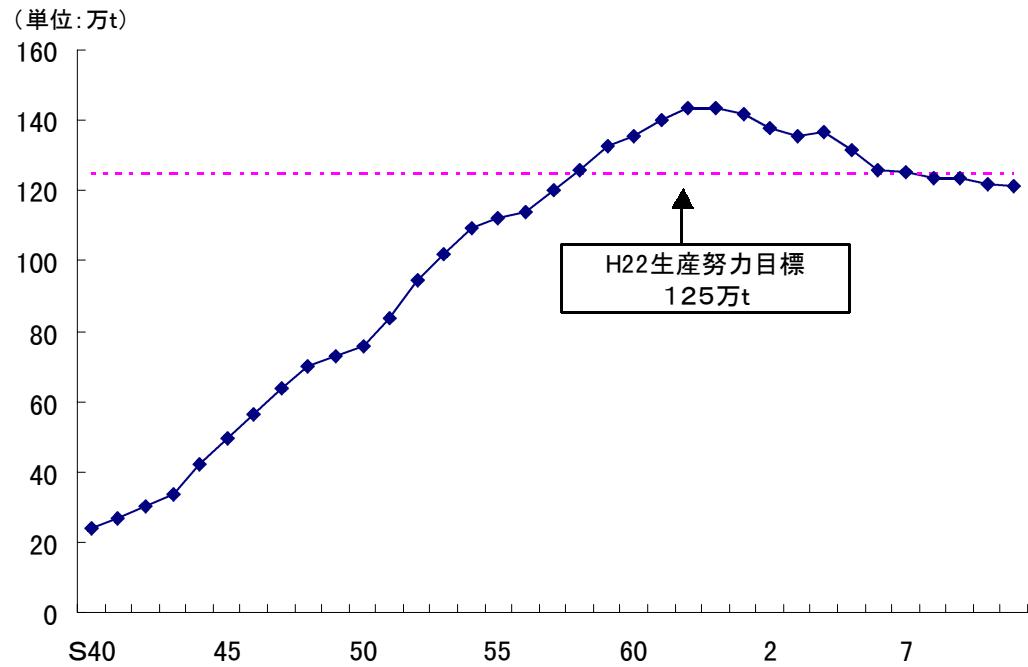
現状

- ・ 経営規模は着実に拡大しているものの、小規模層の離脱による飼養羽数の減少及び業務用を中心とした輸入品の増加により、生産はやや減少傾向
- ・ 消費者ニーズの多様化等により、地鶏等の高付加価値の鶏肉の生産が増加

取り組むべき課題

- ・ 飼養・衛生管理技術の向上等による産肉能力の4%程度向上及び飼料要求率の1%程度の改善
- ・ 消費者ニーズの多様化に対応した地鶏等高品質鶏肉の生産
- ・ 家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用

鶏肉の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
鶏肉の生産量(万t)	24	76	135	138	125	123	122	121

(13) 鶏卵

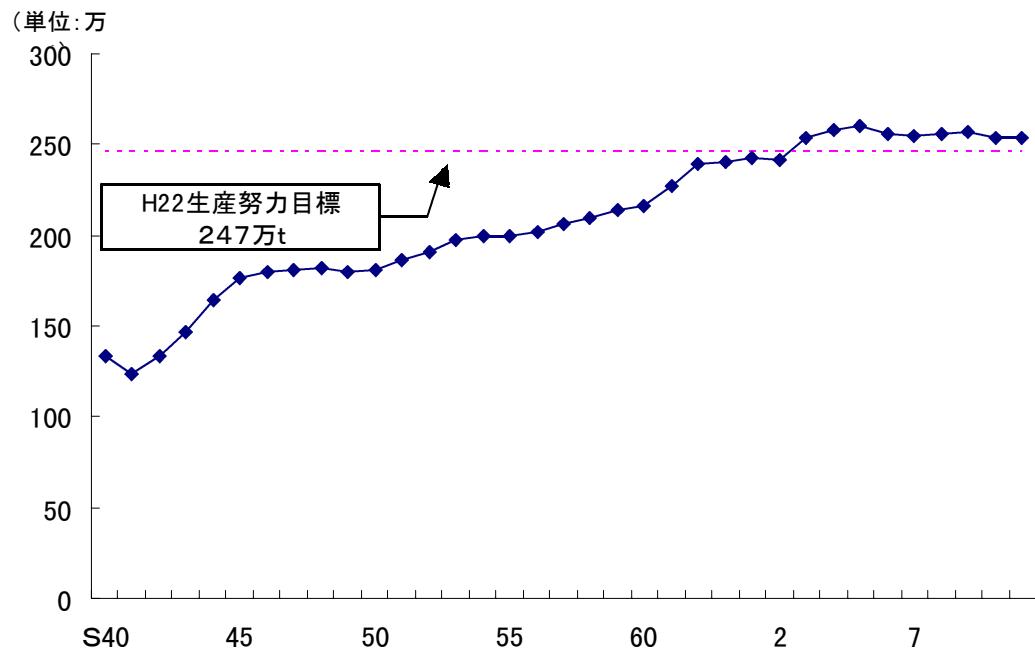
現状

- ・ 経営規模の拡大等により生産は安定的に増加してきたが、近年は需要の停滞等により、生産はほぼ横ばいで推移
- ・ 構造的に需給の不均衡を生じやすい
- ・ 一層の低コスト化や鶏卵の安全性の確保が求められているほか、付加価値の高い鶏卵へのニーズも生じてきている状況

取り組むべき課題

- ・ 飼養管理技術の向上等による産卵能力の2%程度の向上及び飼料要求率の改善
- ・ 衛生管理技術の向上
- ・ 付加価値の高い鶏卵の生産
- ・ 家畜排せつ物の適正な管理及び有効利用
- ・ 引き続き需給動向に対応した計画的な生産

鶏卵の生産量と生産努力目標



(14) てん菜

現状

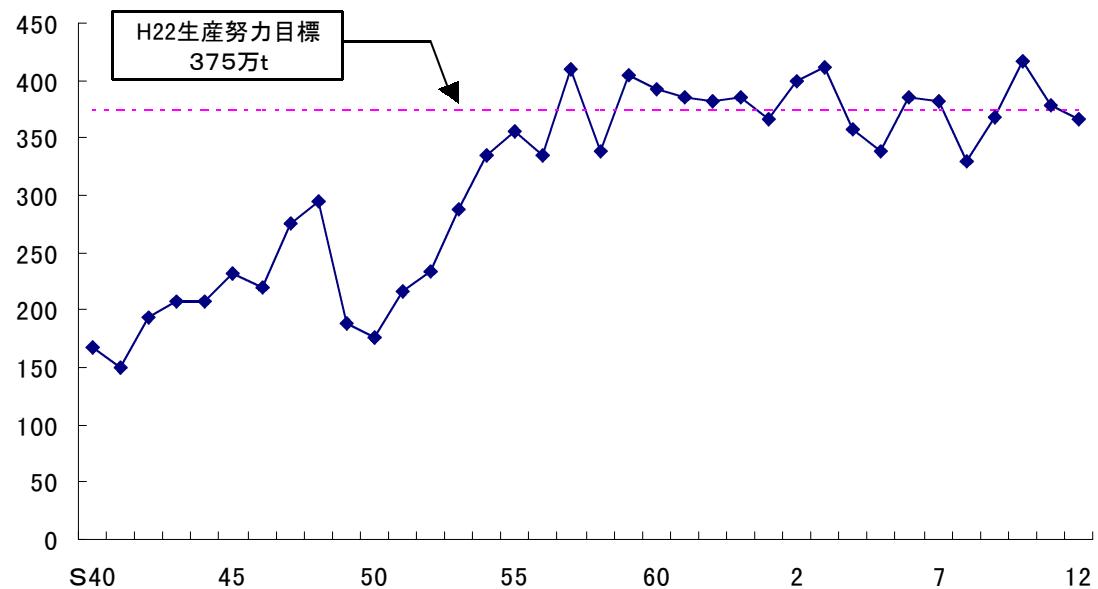
- ・ 北海道における輪作体系の一環として、農業団体による作付指標の設定により計画的に生産
- ・ 近年、気象変動により生産量が変動する状況
- ・ 国産てん菜糖と輸入糖との価格差、白糖として販売されないてん菜原料糖の増大が問題

取り組むべき課題

- ・ 関係者の取組を通じた砂糖の価格競争力の回復による国内で製造される砂糖の需要拡大
- ・ 土層改良等による生産の安定化
- ・ 直播栽培等による省力化（2割程度の労働時間減少）
- ・ 引き続き作付指標による計画的生産

てん菜の生産量と生産努力目標

(単位:万t)



(15) さとうきび

現状

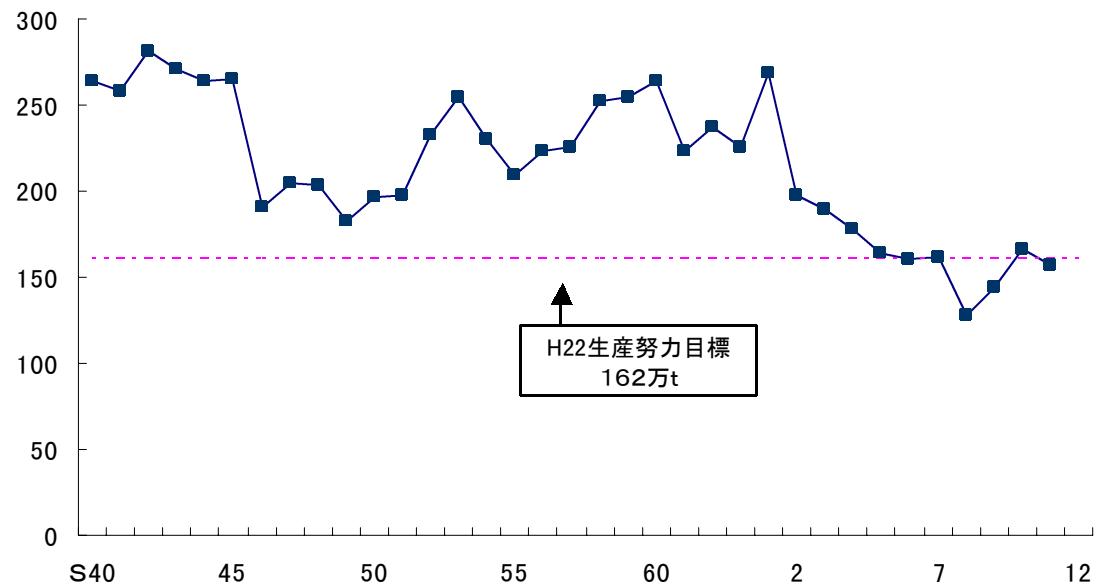
- ・ 沖縄県及び鹿児島県南西諸島において生産
- ・ 経営規模が小さく機械化・省力化が遅れていること、他作物への作付転換が進んでいること等により、生産は減少傾向
- ・ 国産甘しゃ糖と輸入糖との大きな価格差、国内の甘しゃ糖企業の操業率の低下等が問題
- ・ 離島地域の含みつ糖生産についても、内外価格差の縮小に向けた製造・販売コストの低減が課題

取り組むべき課題

- ・ 関係者の取組を通じた砂糖の価格競争力の回復による国内で製造される砂糖の需要拡大
- ・ 担い手の生産規模の拡大
- ・ 農作業受託組織の活用や機械化一貫体系の導入による省力化（労働時間の6割程度の減少）
- ・ 優良品種の導入や新たな種苗増殖技術の活用等による収量の1割程度の増加
- ・ これらを通じた3割程度の生産コストの低減

さとうきびの生産量と生産努力目標

(単位: 万t)



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H9年度	H10年度	H11年度
さとうきびの生産量(万t)	264	197	264	198	162	144	167	157
(作付面積(万ha))	(5.1)	(3.8)	(4.6)	(4.2)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	—

(16) 茶

現状

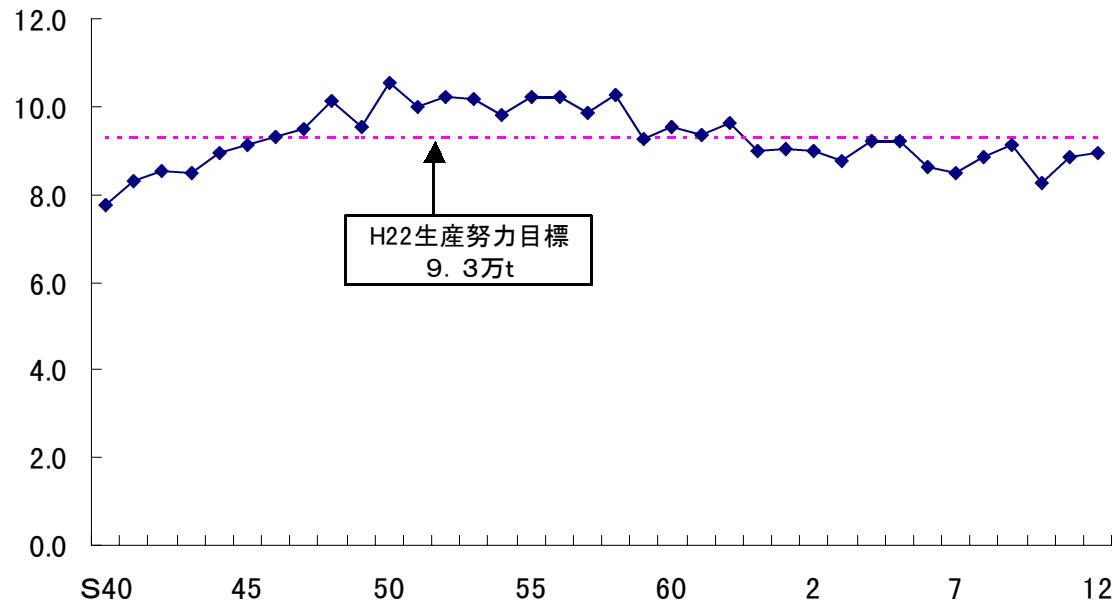
- ・ 栽培面積の減少、良質茶志向を背景とする三・四番茶の減少等により、生産は減少傾向

取り組むべき課題

- ・ 作業の機械化（乗用型摘採機等の栽培面積の2割程度への導入）による省力化
- ・ 栽培加工技術の高度化による高品質化
- ・ 年間を通じた茶期ごとの収穫の安定化

茶の生産量と生産努力目標

(単位:万t)



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H10年度	H11年度	H12年度
茶の生産量(万t)	7.7	10.5	9.6	9.0	8.5	8.3	8.9	8.9
(作付面積(万ha))	(4.9)	(5.9)	(6.1)	(5.9)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(5.0)

(17) 飼料作物

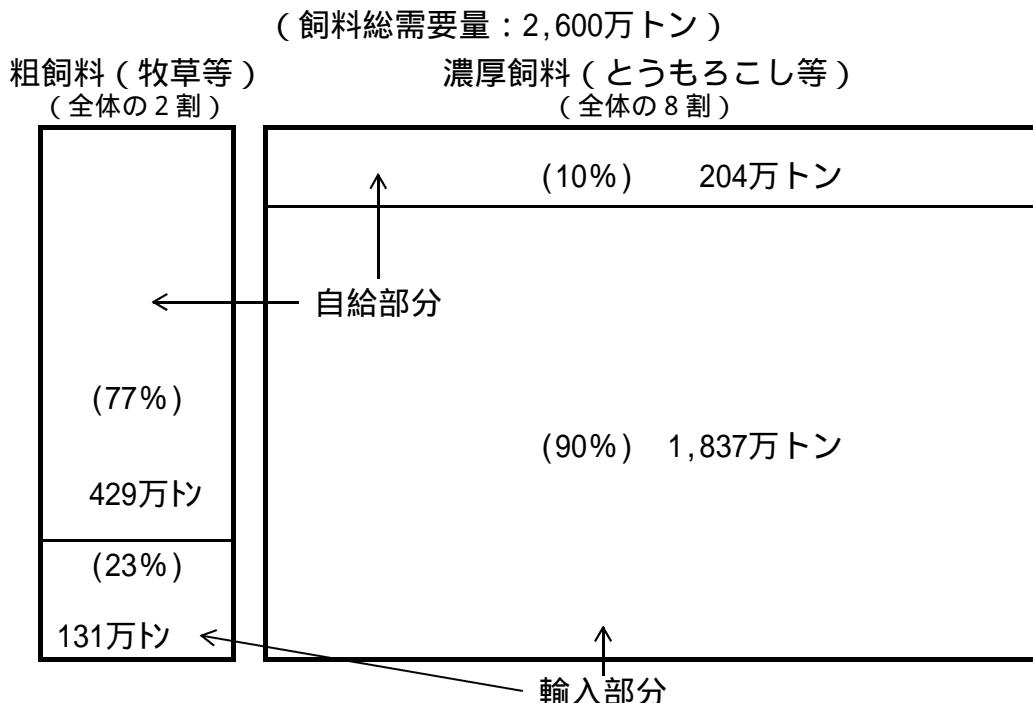
現状

- ・ 昭和40年代から50年代にかけて、草地開発及び既耕地への作付拡大により生産が大幅に増加
- ・ 近年では、生産農家の減少や労働力不足、輸入粗飼料の低価格化、濃厚飼料多給型の飼養形態への傾斜等による作付面積の減少に加え、地域に適合した品種や技術の普及の遅れ等から単収も伸び悩んでおり、生産はやや減少する傾向

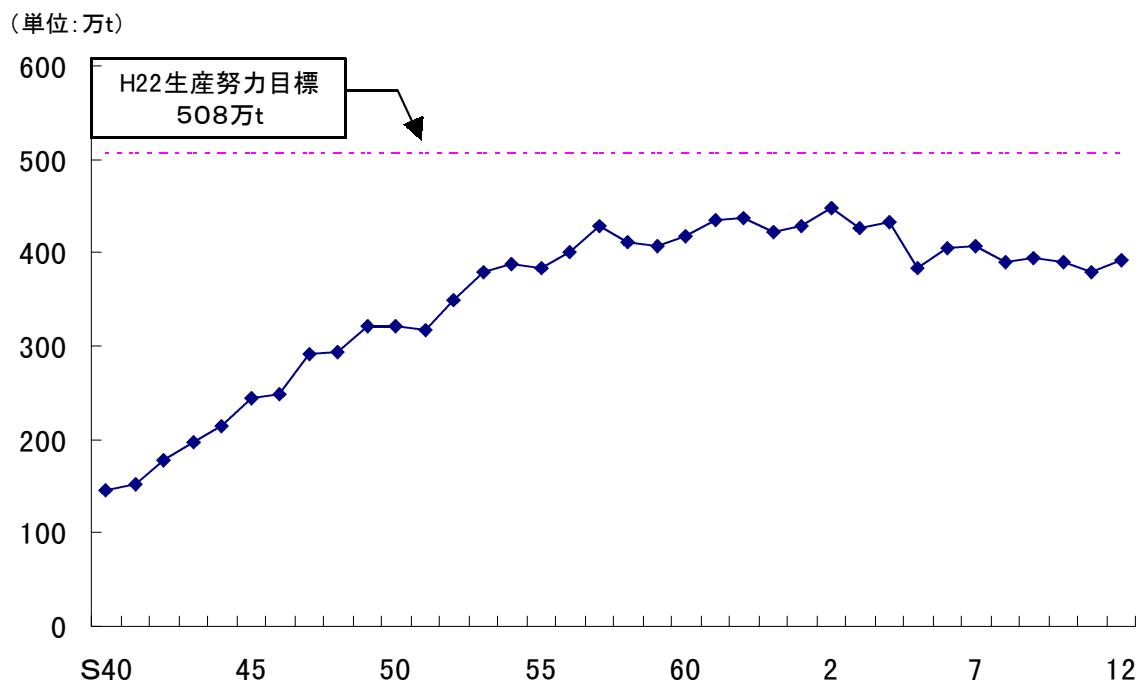
取り組むべき課題

- ・ 転作田等における飼料作物の作付けの拡大、低・未利用地の活用
- ・ 生産技術の向上や優良品種の導入等による生産性の向上（生産コストの3割程度の低減）及び品質の向上
- ・ 飼料生産受託組織の活用による生産の組織化・外部化（受託面積を3倍程度に拡大）
- ・ 日本型放牧の普及

飼料の需要と生産の状況（平成11年度）



飼料作物の生産量と生産努力目標



	S40年度	S50年度	S60年度	H2年度	H7年度	H10年度	H11年度	H12年度 速報値
飼料作物の生産量(万t)	145	321	419	449	408	390	379	393
(作付面積(万ha))	51	84	102	105	98	97	96	94

(注) 生産量は可消化養分総量 (TDN) である。

4 生産努力目標の達成に向けた国の施策

生産努力目標の達成に向け、高品質品種の育成等の試験研究、汎用化水田等の農業生産基盤の整備、担い手への土地利用集積等の農地流動化対策のほか、これら対策と連携しつつ、生産者等による課題解決への取組みを促進するため、以下の生産対策を積極的に推進。

(1) 水田を中心とした土地利用型農業の活性化に向けた取組

農業の持続的な発展とそれを通じた食料の安定供給の確保を着実に推進するため、水田における麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を図る「経営確立助成」及び地域の自主性を活かしながら米の計画的生産と水田の有効活用を図る「とも補償」からなる「水田農業経営確立対策」を引き続き実施する。

【平成13年度概算決定額157,661(143,790)百万円】

(2) 農業生産総合対策の推進

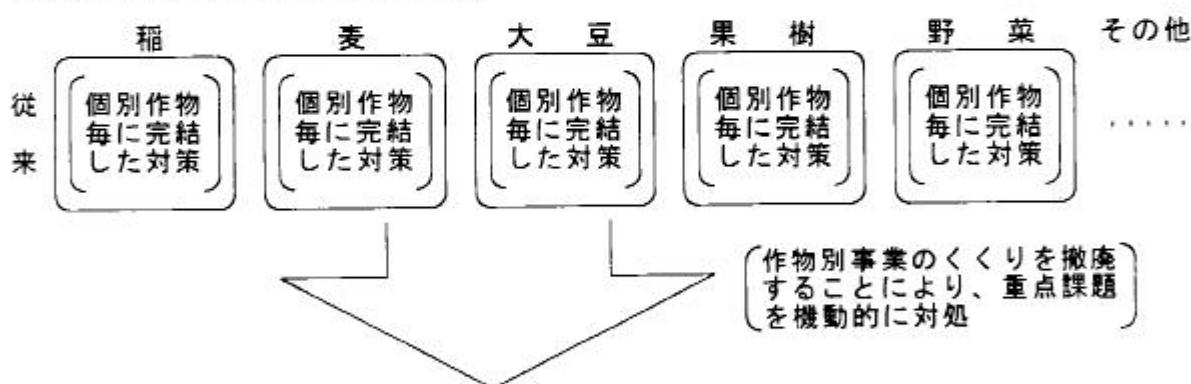
国内農業生産の維持・増大を図るため、生産努力目標の達成に向け、平成12年度より、作物別の事業を作物横断的なものに大きく変化し、麦・大豆等の土地利用型作物、畑作物、果樹及び野菜等の生産から流通に係る諸課題を解決に必要な事業を総合的に実施する。

【平成13年度概算決定額29,017(28,075)百万円】

○水田農業経営確立対策における助成金等の体系

		(10ha当たり単価)			
経営確立助成		水田高度利用等加算 1万円			
交付額	交付率	基本助成 4万円	基本助成 2万円		
		(地区の達成) 3千円			
とも補償 2万円		(地区の達成) 3千円			
とも補償 1万円					
一般作物		特例作物	永年性作物、調整水田(調整水田は2/3、その他の不作付は1/3に換算)、景観形成等水田等		
麦、大豆、飼料作物、稻免耕粗飼料、わら専用稻		豆類、そば、飼料用米、なたね、い草、みつまれんげ、綠肥、子實前刈取り	野菜、たばこ、こんにゃく		

○農業生産総合対策事業の概要



○農業生産総合対策事業の目標

- ① 地域の諸条件及び消費者・実需者ニーズに対応した、生産性の高い効率的かつ安定的な産地の形成
- ② 水稻と麦・大豆等の組合せによる収益性の高い安定した水田農業の確立
- ③ 畑作物、果樹、野菜、花き、地域特産物等の生産性及び品質の向上
- ④ 土づくりと化学肥料及び農薬の使用の低減を一体的に行う持続性の高い農業生産方式の導入及び定着
- ⑤ 未利用有機性資源の循環利用の推進

(取組例：水田農業振興計画に基づき、稻・麦・大豆を一体として捉えた担い手を中心とした効率的な産地形成の推進に必要なソフト・ハード事業を実施。)

(3) 畜産振興総合対策の推進

生産努力目標の達成に向け、効率的で生産性の高い経営体の育成を図るため、経営感覚に優れた意欲ある農業者等の自主的な創意工夫を活かしつつ、地域の特性に即し、生産から流通・消費に至る地域の畜産振興のための施策を総合的に実施する。

【平成13年度概算決定額14,459(15,228)百万円】

(4) 種子・種苗対策の推進

種苗産業の活性化を通じた国内農業生産の維持・増大を図るため、UPOV新条約の発効に伴う品種登録審査基準の国際統一に対応し、我が国の審査基準を見直すこと等により、審査期間の短縮化、優良品種の開発・普及の推進等を実施する。

また、バイオテクノロジー等の先端技術を活用し、種苗の生産から流通に係る技術開発等を実施する。

【平成13年度概算決定額3,670(3,584)百万円】

(5) 病害虫防除対策の推進

病害虫による農作物の被害の軽減を図り、地域の農業生産力の維持、生産努力目標の達成等のため、全国ネットワークによる病害虫の発生予察事業の効率的な実施、天敵やフェロモン等の防除技術を組み合わせた総合的病害虫管理技術の確立、アリモドキゾウムシ等の侵入病害虫の根絶対策等を実施する。

【平成13年度概算決定額1,889(1,831)百万円】

畜産振興総合対策事業の目標

経営感覚に優れ、ゆとりのある生産性の高い経営体により生産の大宗が担われる生産構造の実現
自給飼料基盤の強化等による生産コストの低減と飼料自給率の向上
家畜排せつ物の適正な管理と土壤への還元等による有効利用の促進
家畜改良増殖の促進及び飼養管理技術、受精卵移植関連技術等新技術の実用化
・普及の促進
生産段階から流通段階までの一貫した衛生対策の実施による国産畜産物の品質面及び安全面での優位性の確保
食肉処理施設の再編整備等による処理・加工・流通部門での合理化の推進

病害虫防除対策の概要

